

第27回子ども虐待防止シンポジウム

「CAC(子どもの権利擁護センター)とCDR(チャイルド・デス・レビュー)」

テレビ朝日福祉文化事業団助成事業

2026年1月17日(土)：学術集会〔逐次通訳付き〕

1月18日(日)：パネル・ディスカッション〔同時通訳付き〕



【会場】ラジオ日本クリエイティブ 会議室

神奈川県横浜市中区長者町5丁目85番地 三井横浜ビル 3F

ZOOMによるオンライン参加あり

『魂のきせき』特別先行試写以外のプログラムを2月18日まで同額参加費でオンデマンド配信



<海外招聘講師>

John Devaney氏：エジンバラ大学 社会学・政治学部
学部長・教授

<ドキュメンタリー映画>

『魂のきせき』特別先行試写（監督：小林 茂/2025年/97分）

<日本人講師>

田上 幸治：神奈川県立こども医療センター 総合診療科
本山 景一：茨城県立こども病院 小児救急・集中治療科
沼口 敦：名古屋大学医学部附属病院 救急・内科系集中治療部

<司会・座長>

山田 不二子：認定NPO法人 チャイルドファースト
ジャパン 理事長

【参加費】 一般 12,100円 税込

会員 8,800円 税込

学生 4,400円 税込

※ 大学院生・研究生・有職学生は一般扱いとなります
ので、学生料金ではご参加いただけません。

ホームページからお申込みください。



<https://symposium.childfirst.or.jp/>
お申込みを自己都合でキャンセルされた場合、ご入金いただいた参加費はご返金できませんので、予め、ご了承ください。

第27回子ども虐待防止シンポジウムにお招きするJohn Devaney教授のご専門がCACとCDRであるため、今回のテーマを「CACとCDR」としました。CAC（子どもの権利擁護センター）とは、人権侵害を受けたことが疑われる子どもたちに「司法面接」「系統的全身診察」「こころのケア」の3つのサービスを提供するワンストップセンターです。CDR（チャイルド・デス・レビュー）とは、子どもの予防可能死（Preventable Deaths）を防止することを目的として子どもの死亡の全数を検証する制度です。

Devaney教授と当法人理事長 山田との出会いは2018年9月に開催された国際子ども虐待防止学会（ISPCAN）学術集会 ハーグ大会にまで遡ります。当時、Devaney教授はクイーンズ大学ベルファストで教鞭を執っておられ、北アイルランドにCDR制度を構築した中心人物でした。

2023年9月に開催されたISPCAN学術集会 エジンバラ大会で山田が再会したとき、Devaney教授はエジンバラ大学に移っておられ、スコットランドで最初の子どもの権利擁護センター Bairns' Hoose（アイルランド発祥のThe Barnahus Networkの一員）の開設に携わっておられました。2023年10月以降、政府の資金援助を受けて、人口540万人のスコットランドで6つのBairns' Hooseがパイロット運用されています。

認定NPO法人チャイルドファーストジャパンは、2015年2月に『子どもの権利擁護センター（CAC）かながわ』を開設しました。それから10年以上が経ちますが、日本では「司法面接」と「系統的全身診察」をワンストップサービスとして提供するCACが1つ加わったのみで、「こころのケア」まで実施しているのは『CACかながわ』だけです。

UKでCDRの制度化とCAC設置に関わられたDevaney教授から日本がなすべきことを学びましょう。

共催：認定NPO法人チャイルドファーストジャパン

地方独立行政法人神奈川県立病院機構神奈川県立
こども医療センター（社会技術研究開発事業
SDGsの達成に向けた共創的研究開発プログラム）

今回は、まず最初にドキュメンタリー映画『魂のきせき』（英題：In Their Traces）の特別先行試写を行います。「友人がフラッシュバックを起こしPTSDに苦しんでいる。長年それを見てきた監督が、性暴力サバイバーであるひとりの写真家との出会いをきっかけに映画作りを決意する。日々のやりとりを記録し続ける意味を問いながら、自らの過去にまで潜っていく監督。新たな一歩を踏み出す彼女たちの、その生きる日々の軌跡を見つめ続ける。」

<Prof. John Devaneyのご紹介>

Devaney教授の研究は家庭内暴力に焦点が当てられています。特に、子どもの殺害事件、子ども虐待・ネグレクト、パートナー間暴力(IPV/DV)、子ども家庭福祉政策、そして、子ども期の逆境体験(ACE)が生涯にわたって及ぼす影響に重点を置いています。また、比較社会政策、実践と介入の評価、政策開発にも関心を持っています。研究ファンドや政府機関、人権擁護団体からの資金提供を得て、さまざまな研究プロジェクトを実施しています。

